越谷市の

ざい世仏歌

(令和元年度上半期)

主な内容

一般会計予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
特別会計予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
市債現在高の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
一時借入金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
平成30年度決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7~9
市債現在高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
健全化判断比率等の公表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11~12
主な財政指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
平成30年度決算財務書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13~14

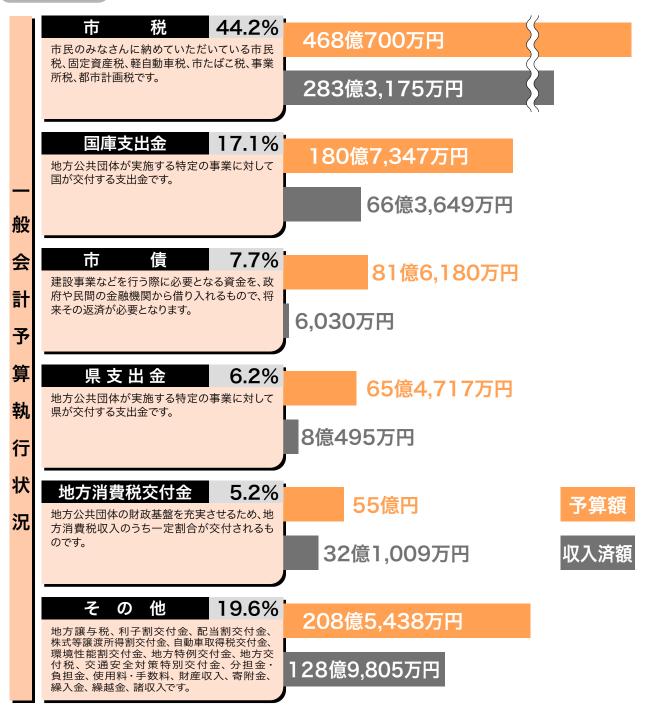
令 和 元 年 度

市では、年2回越谷市の財政状況を公表しています。今回、公表するのは令和

一般会計

一般会計は、越谷市の行政運営の基本的な経費を中心に計上したものです。 令和元年度の予算額は1,059億4,382万円(繰越事業を含む)であり、その執 行状況(収入・支出済額)は令和元年9月30日現在、次のとおりです。

歳入



| は構成比 | ※金額は調整の上、1万円単位で表示しています。

算執行状

元年度上半期(平成31年4月1日~令和元年9月30日)の執行状況です。

歳 出

44.7% 473億988万円 子どもからお年寄り、障がいのある方などの福 祉施策に要する経費で、主な事業としては、デイ サービスやホームヘルプサービスをはじめとす 201億5,927万円 る各種在宅サービス事業、保育ステーション事 業、生活保護扶助費などが盛り込まれています。 12.6% 総 133億7,079万円 庁舎管理、広報、財産管理、企画、地域振興、交 通安全対策などを含めた一般行政に要する経 費で、主な事業としては、電算関係委託料、市民 44億3,088万円 会館管理運営委託料などが盛り込まれていま 土 木 費 10.9% 114億9.973万円 道路改良・維持、河川改修、街路や公園などの 都市基盤の整備に要する経費で、主な事業とし ては、道路の新設改良、街路の整備、土地区画 20億2,037万円 整理会計繰出金、公共下水道会計繰出金など 会 が盛り込まれています。 計 10.0% 106億1.855万円 予 義務教育施設、図書館、保健体育、学校給食な どに要する経費で、主な事業としては、小・中 学校の校舎等の維持管理経費、就学援助費な 40億534万円 どが盛り込まれています。 執 衛 生 9.2% 行 97億2,233万円 保健衛生、環境衛生、公害対策、ごみ・し尿処理 状 などに要する経費で、主な事業としては、斎場運 営事業、各検診事業、予防接種事業、保健所事 40億516万円 業、東埼玉資源環境組合負担金、病院事業会計 況 への負担金などが盛り込まれています。 7.0% 74億5.360万円 市債の元金、利子の償還金などです。 35億9,037万円

他

5.6%

議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防 費、災害復旧費、諸支出金、予備費です。

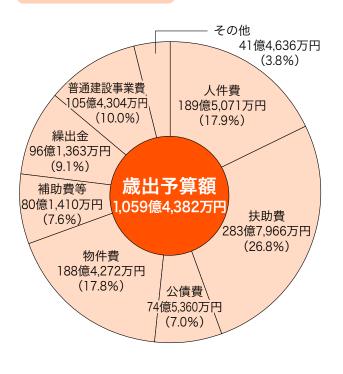
59億6.894万円

23億1,152万円

は構成比

歳出予算の 性質別割合

歳出予算をその経済的性質を基準として分類するもので、地方公共団体の財政の体質分析の指標となり、この分類の結果から財政運営の指針を見いだすことができます。令和元年度予算を性質別に分類すると次のとおりです。



- 人件費(職員の給与など)
- 扶助費(各種福祉サービスを提供する経費など)
- 公債費(市債の元利償還金など)
- 物件費(委託料や備品購入費など)
- 補助費等(負担金や補助金など)
- 繰出金(特別会計への繰出金)
- 普通建設事業費(学校や道路、公園などを建設 する経費)
- その他(維持補修費や貸付金など)

市民1人 当たりの予算額

令和元年度の歳出予算額と市税予算額を市民 1 人当たりに換算すると、それぞれ次のとおりです。

(令和元年9月30日現在の人口 344.088人)





【令和元年度の市税予算額 468億 700万円】

●市 民 税 **234億3,500万円**

●固定資産税 **179億3,400万円**

●軽自動車税 3億6,200万円

●市たばこ税

21億円

●事業所税

6億6,100万円

●都市計画税

23億1,500万円

特別会計

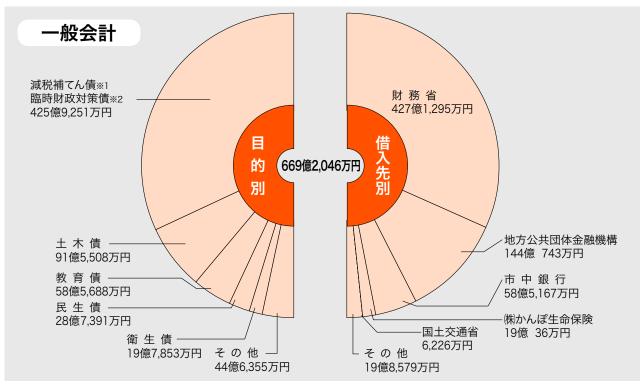
特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合、一般会計とは別に特別会計を設けています。越谷市には、国民健康保険会計をはじめ9会計あり、それぞれの執行状況は令和元年9月30日現在、次のとおりです。

会計別執行状況

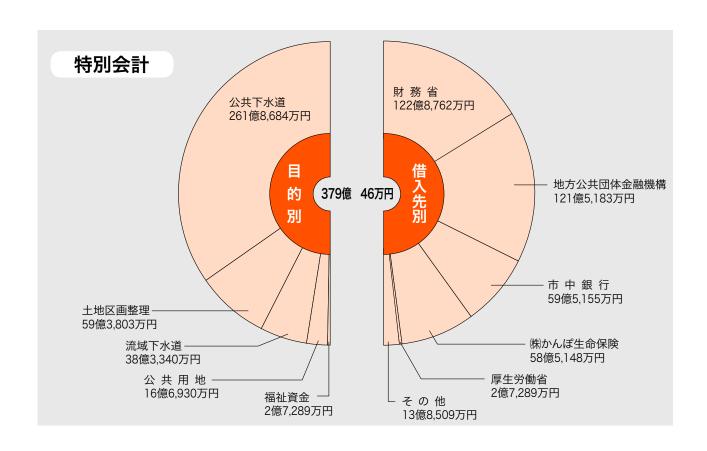
会 計 名	事 業 内 容	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	被保険者の疾病、負傷、出産、 葬祭に関して必要な保険給付事 業	331億 22万円	159億1,819万円	153億3,574万円
後期高齢者医療	75歳以上又は65歳以上で一定 の障がいの認定を受けた方への 医療給付事業(各市町村で徴収 した保険料を埼玉県後期高齢者 医療広域連合に納付し、広域連 合で医療給付を行います。)	38億4,204万円	15億1,268万円	11億9,805万円
介 護 保 険	原則65歳以上の方への必要な 居宅介護・施設介護サービスな どの保険給付事業及び自立した 日常生活の継続を支援していく ための地域支援事業	192億6,119万円	94億4,872万円	82億3,321万円
母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 金	ひとり親家庭の経済的な自立を 助け、生活意欲を高めるととも に、その扶養している子の福祉 を増進するために資金を貸付す る事業	1億6,556万円	1億4,379万円	5,006万円
東 越 谷土地区画整理事業		5億4,728万円	3億2,263万円	4億 341万円
七 左 第 一 土地区画整理事業	宅地造成を目的とする事業で、 道路、下水道、公園等の公共施 設を整備して良好な住環境をも つ市街地を形成する事業	2億4,485万円	1億4,985万円	5,511万円
西 大 袋土地区画整理事業		22億7,808万円	1億9,988万円	6億 730万円
公共下水道事業	トイレの汚水や生活排水を処理 し、環境の向上を図ることや、 雨水を速やかに排除して浸水を なくし、生活の安全を守る事業	83億6,344万円	19億3,710万円	32億 120万円
公共用地先行取得事業	将来、公共用もしくは公用に供する用地又はその代替地として 利用する計画に基づいて用地を 取得する事業	3億9,200万円	0円	1億2,998万円

市債現在高の 状況

市債は、学校や道路、公園などを整備するために必要な資金を調達する際に発行するもので、後年度においてその返済義務が発生します。越谷市における未償還元金は令和元年9月30日現在、次のとおりです。なお、市債の発行にあたっては、地方交付税により財政的に措置されるものを優先的に借り入れるよう努めています。



- ※1 地方税を減税したことで生じた歳入の不足を補うための地方債
- ※2 国の財源不足等により減少となった地方交付税交付金を補うための地方債



一時借入金の 状況

一時借入金は、支払いに対して手持ちの現金が不足した場合に、これを補うために短期間借り入れるもので、当該年度の出納閉鎖日である5月31日までに返済しなければなりません。令和元年度上半期においては、借り入れ及び現在高ともにありません。

財産の状況

越谷市の財産には、土地、建物などの公有財産と特定の目的のために設置された基金があり、その内容は次のとおりです。

公有財産

行政財産…庁舎や学校、保育所などの建物や敷地など

普通財産…行政財産のように直接行政目的のために供されるものではなく、その経済的な運営によって間接的に行政の執行に寄与することを主な目的とするもの

(令和元年9月30日現在)

	区	分	土地面積	建物面積
	本 月	· 舎	15,990m [†]	21,187m ²
行	その他の行政機関	消 防 施 設	24,027m²	11,511m ²
_,	ての他の打政機関	そ の 他 の 施 設 (学校給食センター等)	74,126m [†]	30,414m²
政		学 校	968,144m²	322,048m ²
財	公共用財産	公 営 住 宅	22,226m²	10,651m ²
763	公共用划性	公園	1,030,181m ²	5,401m ²
産		そ の 他 の 施 設 (地区センター等)	373,906m [†]	171,868m²
	小	計	2,508,600m²	573,080m²
	普通	財 産	119,693m [†]	7,926m²
	合	計	2,628,293m²	581,006m ²

基金

基金は、特定の目的のために積み立て又は運用するために設けられたものです。 各基金の令和元年9月30日現在額や設置内容は次のとおりです。

財政調整基金

37億2,963万円

災害復旧等の不時の支出 増や経済事情の変動等の 予期しない収入減などに 備えるための基金

土地開発基金

25億円

公用又は公共用に必要な 土地をあらかじめ取得 し、事業の円滑な執行を 図るための基金

公共施設等整備基金

24億9,300万円

公共施設等の整備のための基金

越谷しらこばと基金

9億5,228万円

快適で魅力的なふるさと づくりに活用するための 基金

高速鉄道等整備基金

9.747万円

新たな高速鉄道や鉄道関 連施設の整備を推進する ための基金

介護保険給付費 準備基金

21億3.336万円

介護保険事業に要する費 用の不足額に充てるため の基金

国民健康保険出産費資金等貸付基金

1.003万円

高額療養費及び出産に要する費用を貸し付けるための基金

平成30年度決算状況

平成30年度の事業期間(平成30年4月1日~平成31年3月31日)が終了しましたので、 一般会計及び特別会計の決算状況を報告いたします。

一般会計

歳入決算額は、1,028億5,019万円で、予算額に対して101.8%の収入、前年度決算額に比べ2億9,554万円減となりました。

一方、歳出決算額は、977億1,268万円で、予算額に対して96.7%の執行となりました。各種福祉施策の充実や、市民生活に欠かせない都市基盤整備などに努めました。

歳 入

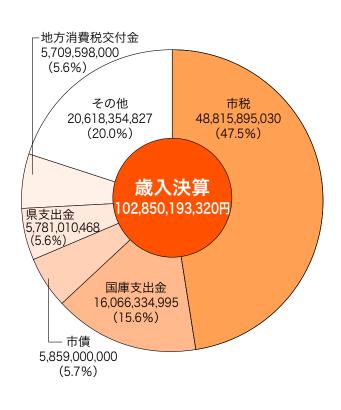
区 分 款 別	予算額	決 算 額	決算額構成比		
市税	467億8,600万円	488億1,590万円	47.5%		
国庫支出金	166億5,226万円	160億6,633万円	15.6%		
市 債	63億1,050万円	58億5,900万円	5.7%		
県支出金	59億5,359万円	57億8,101万円	5.6%		
地方消費税交付金	52億円	57億 960万円	5.6%		
その他	201億5,713万円	206億1,835万円	20.0%		
合 計	1,010億5,948万円	1,028億5,019万円	100.0%		

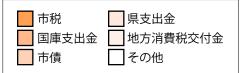
歳出

区 分款 別	予算額	決 算 額	決算額構成比
民 生 費	457億 923万円	446億3,597万円	45.7%
総務費	133億2,987万円	129億5,324万円	13.2%
土木費	110億9,914万円	102億8,730万円	10.5%
教 育 費	97億4,263万円	91億8,753万円	9.4%
衛 生 費	85億4,835万円	82億7,660万円	8.5%
公 債 費	71億 845万円	70億9,594万円	7.3%
その他	55億2,181万円	52億7,610万円	5.4%
合 計	1,010億5,948万円	977億1,268万円	100.0%

歳入・歳出の状況

歳入 単位:円

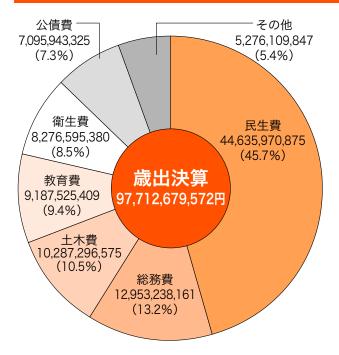




その他の内訳

	本年度	構成比
繰 越 金	5,160,931,785	5.0%
繰 入 金	4,653,320,000	4.5%
地 方 交 付 税	3,146,569,000	3.1%
諸 収 入	2,783,397,838	2.7%
使用料及び手数料	1,795,124,916	1.7%
分担金及び負担金	973,704,595	0.9%
地 方 譲 与 税	725,562,000	0.7%
地方特例交付金	386,398,000	0.4%
自動車取得税交付金	310,237,000	0.3%
配 当 割 交 付 金	200,289,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	184,542,000	0.2%
財 産 収 入	169,493,929	0.2%
利 子 割 交 付 金	71,978,000	0.1%
交通安全対策特別交付金	42,587,000	0.0%
寄 附 金	14,219,764	0.0%

歳出 単位:円



民生費	教育費	□ その他
総務費		
土木費	□ 公債費	

その他の内訳

					本年度	構成比
消		防		費	3,269,124,983	3.3%
議	会			費	546,034,362	0.6%
農	林 水 産 業			費	539,593,404	0.5%
商		エ		費	453,475,932	0.5%
諸	支 出		金	403,272,957	0.4%	
労	働		費	64,608,209	0.1%	
災	害	復	旧	費	0	0.0%

特別会計

行政をより円滑に、かつ効率よく進めるために特別会計を設置し、それぞれの 事業目的にそって執行しました。

区分	予算額	決	算 額	
会計名	予 算 額	歳 入	歳 出	
国 民 健 康 保 険	359億3,304万円	353億9,248万円	345億7,526万円	
後期高齢者医療	36億6,725万円	36億 675万円	35億4,885万円	
介 護 保 険	192億8,329万円	193億4,538万円	187億5,917万円	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1億3,083万円	1億3,014万円	659万円	
東越谷土地区画整理事業	3億4,941万円	3億4,942万円	2億7,216万円	
七左第一土地区画整理事業	2億5,554万円	2億5,533万円	1億 860万円	
西大袋土地区画整理事業	26億8,619万円	23億2,934万円	21億3,569万円	
公共下水道事業	80億6,673万円	79億8,132万円	74億6,330万円	
公共用地先行取得事業	2億3,000万円	2億2,952万円	2億2,952万円	
合 計	706億 227万円	696億1,968万円	670億9,914万円	

[※]記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

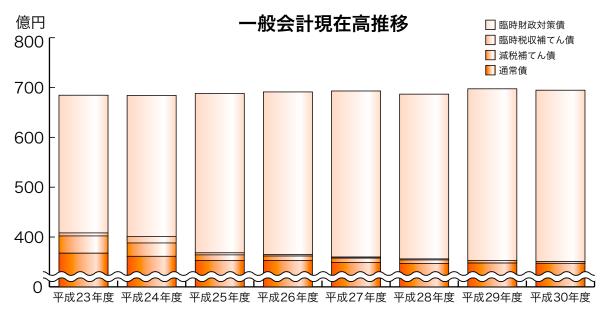
市税の状況

区 分 税 目 予 算 額		調定額係	収入済額®	徴収率 (B/A)	決算額 構成比	市民1人当たり 負担額
市民税	232億5,600万円	253億9,184万円	244億6,240万円	96.3%	50.1%	71,239円
固定資産税	179億7,000万円	189億5,253万円	185億5,648万円	97.9%	38.0%	54,040円
軽自動車税	3億3,700万円	4億1,886万円	3億9,928万円	95.3%	0.8%	1,163円
市たばこ税	22億3,000万円	22億3,500万円	22億3,500万円	100.0%	4.6%	6,509円
事 業 所 税	6億6,700万円	7億4,475万円	7億4,230万円	99.7%	1.5%	2,162円
都市計画税	23億2,600万円	24億7,352万円	24億2,044万円	97.9%	5.0%	7,049円
特別土地保有税	0円	(107万円)	0円	(0%)	0%	0円
合 計	467億8,600万円	502億1,650万円 (502億1,757万円)	488億1,590万円	97.2% (97.2%)	100.0%	142,162円

^{※()}内は、徴収猶予分を含む。人口343,383人(平成31年3月31日現在)

市債現在高の推移

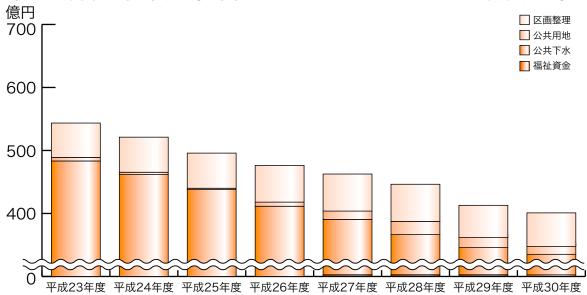
一般会計の市債現在高のうち、教育施設や道路などの整備事業に充てる通常債は減少傾向にありますが、国の財源不足等により発行する特例債(臨時財政対策債、臨時税収補てん債、減税補てん債の合計)は増加しています。



単位:万円

			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
臨時	財政対	策債	2,869,790	3,141,714	3,390,737	3,631,594	3,849,988	4,012,758	4,160,571	4,303,857
臨時	税収補で	てん債	60,811	51,194	41,376	31,352	21,118	10,669	-	-
減稅	泊補て.	ん債	592,289	480,600	367,569	270,915	230,816	190,070	148,824	112,872
通	常	債	3,242,633	3,144,004	3,074,434	2,970,435	2,813,224	2,655,421	2,796,519	2,609,018

特別会計現在高推移(区画整理・公共用地・公共下水・福祉資金)



単位:万円

				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
区	画	整	理	545,186	556,873	557,931	581,761	588,272	588,758	611,779	622,901
公	共	用	地	57,860	37,818	20,600	65,550	132,480	209,930	202,246	179,770
公	共	下	水	4,833,723	4,616,431	4,379,530	4,114,528	3,905,357	3,665,778	3,429,549	3,190,138
福	祉	資	金	-	-	-	-	2,000	2,000	27,289	27,289

健全化判断比率等の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の指標を公表します。

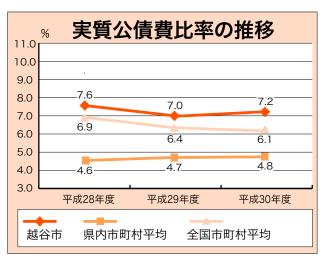
健全化判断比率

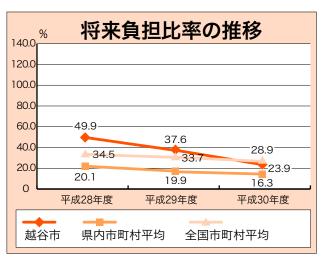
平成30年度決算により算定した各指標の数値は、次のとおりです。いずれの指標も法令に定められた早期健全化基準を下回り、健全と言える結果になりました。

(単位:%)

指標名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等の実質赤字 が、標準財政規模に占 める比率	市のすべての会計を対象にした実質赤字が、標準財政規模に占める 比率	一般会計等が負担する 市債の元利償還金及び 準元利償還金が標準財 政規模に占める比率	一般会計等が将来負担 すべき実質的な負債 (市債の現在高、債務 負担行為に基づく支出 予定額の一部など)の 標準財政規模に占める 比率
越谷市の数値	_	_	7.2	23.9
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

- ※「一般会計等」とは、一般会計に特別会計の一部を加えたものです。
- ※「標準財政規模」とは、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に 普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。
- ※黒字の場合は「—」で表示していますが、実質赤字比率は△8.75%、連結実質赤字比率は△13.46%となっています。



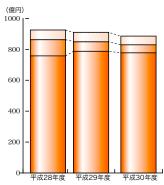


※各指標の平成30年度県内市町村及び全国市町村平均の数値は速報値のため、今後変動する場合があります。

※実質公債費比率は平成17年度から算定されています。

将来負担比率の算定にかかる 「将来負担すべき実質的な負債」の推移(主なもの)

(単位:万円)



		平成28年度	平成29年度	平成30年度
□市債の現在高	市が建設事業などのため に借りたお金(借金)の 残高	7,578,185	7,872,809	7,796,934
□債務負担行為 に基づく支出予 定額	2年以上にわたる長期間 の契約などによって支出 が決まっているもの	1,043,287	616,276	450,843
□土地開発公社 の負債額等負担 見込額	土地開発公社が解散した 場合に市が金融機関など に対して保証する額	631,645	614,045	602,400

資金不足比率

一般会計等に属さない公営企業会計における資金の不足額が、事業の規模に占める比率です。平成30年度決算による算定では、公営企業会計における資金不足は生じていません。

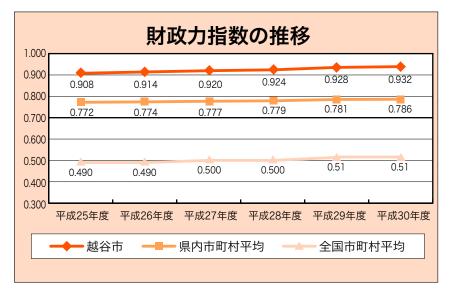
(単位:%)

特別会計名	東 越 谷 土地区画整理事業	七 左 第 一 土地区画整理事業	公共下水道事業	病院事業
越谷市の数値	_	_	_	_
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0

※資金剰余の場合は「—」で表示していますが、東越谷土地区画整理事業費会計は△84,898.9%、七左第 一土地区画整理事業費会計は△7,336,300.0%、公共下水道事業費会計は△11.2%、病院事業会計は △5.9%となっています。

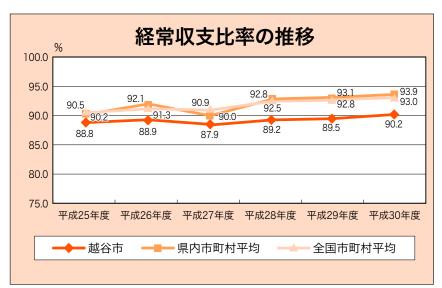
平成20年度決算からは、それぞれの指標の数値が、早期健全化基準(財政再生基準)を上回った場合は、 財政健全化計画(財政再生計画)を定めることが義務付けられています。同様に、公営企業会計について は、経営健全化基準を上回った場合は、経営健全化計画の策定が義務付けられています。

主な財政指標



財政力指数

経常収支比率





財務書類からみた越谷市の財政

(平成30年度決算版)

市の資産と負債の状況(連結ベース)

1 資産・負債・純資産はどれだけ変わった?

(貸借対照表)

平成29年度

		_
	負債	
	1, 812. 8 億円	
資産 5 000 4 体 円	(53. 2 万円)	
5,002.1億円 (146.7万円)	純資産	
(140. / /J/ロ)	3, 189. 3 億円	
	(93.6万円)	
		/



平成30年度

資産 4,969.7億円 (144.9万円) 負債 1, 765. 7 億円 (51. 5 万円)

純資産 3, 204. 0 億円 (93. 4 万円)

※()内は市民1人当たりの金額(人口は1月1日現在)

平成30年度は平成29年度に比べて、資産及び負債が減少していることがわかります。比率でみると、資産に占める負債の割合で Δ 0.7ポイント(H29:36.2% \rightarrow H30:35.5%)、資産に占める純資産の割合で \pm 0.7ポイント(H29:63.8% \rightarrow H30:64.5%) となっています。

負債による将来世代への負担を抑えつつ、将来の世代も利用することとなる資産形成が行えているといえます。

2 有形固定資産減価償却率は?

【平成29年度は64.2%、平成30年度は65.3%】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。数値が高いほど、資産の取得時から年数が経過していることがわかります。

(算出式)

減価償却累計額(*)4,154億円

有形固定資産合計 (*)4,248 億円一土地等の非償却資産 2,044 億円+減価償却累計額(*)4,154 億円

(*) 物品を除く

3 純資産比率は?

【平成29年度は63.8%、平成30年度は64.5%】

資産に対する、返済義務のない純資産の割合を示しています。企業の財務状況を分析するときに、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

(算出式) <u>純資産額 3,204 億円</u> 総資産額 4,970 億円

64.5%

20.9%

65.3%

4 道路や公園など、将来世代の負担割合は?

【平成29年度は22.3%、平成30年度は20.9%】

道路や公園など社会資本に対する、社会資本形成の世代間比率(将来世代の負担割合)です。将来世代の負担割合 は約2割となっており、将来への負担を先送りしないよう、健全な財政運営に努めています。

(算出式)

地方債残高(*)

914 億円

有形·無形固定資産合計 4,365 億円

(*) 臨時財政対策債などの特例地方債の残高を除く

全体:一般会計+国民健康保険特別会計+後期高齢者医療特別会計+介護保険特別会計+母子父子寡婦福祉 資金貸付金特別会計+東越谷土地区画整理特別会計+七左第一土地区画整理特別会計+西大袋土地 区画整理特別会計+公共下水道特別会計+公共用地先行取得特別会計+病院事業会計

連結:全体+越谷市土地開発公社+越谷市施設管理公社+越谷コミュニティプラザ㈱+㈱埼玉県東部流通センター +越谷・松伏水道企業団+東埼玉資源環境組合+埼玉県市町村総合事務組合+埼玉県都市競艇組合 +彩の国さいたま人づくり広域連合+埼玉県後期高齢者医療広域連合

※各表中の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

※各指標は、国が示す算出方法などを参考に、見直しを行いました。

貸借対 照表(バランスシート) 市の資産がどれだけあり、資産をどのような財源(負債・純資産)で形成してきたのかをひと目でわかるようにしたものです。

	市の貧産かどれたけめり、貧産をどのよ	、フな財源	(貝頂 常	貝月	<u> 産)で形成してきたのかをひと日でわかるようにしたものです。</u>
	資産の部(これまで積み上げ	てきた貧	りゅう りゅう りょう りょう かんしゅう かいしょう はいしょう はいしょ はいしょう はいしょ はいしょう はいしょ はいしょ はいしょ はいしょ はいしょ はいしょ はいしょ はいしょ		負債の部(将来の世代が負担する金額)
		全体	連結		全体連結
1	固定資産				1 固定負債
	(1) 事業用資産 庁舎、保育所、学校、福祉施設など	144, 695	157, 153		(1) 地方債等 公債残高のうち翌々年度償還予定額 101, 162 121, 96
	(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	223, 095	267, 682		(2) 退職手当引当金 7,043 16,33
	(3) 物品 備品など	3, 718	10, 820		(3) その他 表払金のうち翌々年度以降支払予定額など 2,112 18,58
	(4) 投資その他の資産等	15, 194	27, 604		2 流動負債
	有価証券・出資金・基金など	10, 194	27, 004		(1) 1 年内償還予定地方債等 11,780 13,62
2	流動資産				11,700
	(1) 現金預金 現金・預金など	9, 092	20, 016		(2) その他 表払金、未払費用など 3,633 6,05
	(2) 未収金 支払われていない市税・負担金など	3, 353	3, 936		負 債 合 計 125,729 176,57
	(3) 基金 財政調整基金など	6, 230	6, 239		純資産の部 (現在までの世代が負担した金額) 全体 連結
	(4) その他流動資産	△ 38	3, 521		純 資 産 合 計 279,608 320,40
3	繰延資産	0	2		
	資 産 合 計	405, 337	496, 973		負債および純資産合計 405,337 496,97

2 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示す

_ 		
	全体	連結
経常費用	149, 444	182, 993
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	25, 284	26, 676
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	31, 980	40, 073
3 業務にかかるコスト 公債費(利子分)など	2, 921	3, 467
4 移転費用等のコスト 社会保障給付、補助金など	89, 260	112, 776
経 常 収 益 使用料・手数料等	18, 188	26, 956
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	131, 256	156, 038
臨 時 損 失	70	1, 384
臨時利益	99	83
純 行 政 コ ス ト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	131, 228	157, 339



※表示は百万円単位です。

3 純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を引いた残り)がどのように増減したか を明らかにするものです。

		全体	連結
前	年度末純資産残高	277, 529	318, 927
	当期変動額	2, 079	1, 474
	(1) 純行政コスト 臨時的な損益の影響を含めた行政コスト	△ 131, 228	△ 157, 339
	(2) 財源 市税、国県補助金など	131, 729	157, 559
	(3) その他 道路等の資産形成に充てられた財源	1, 577	1, 254
本	年度末純資産残高	279, 608	320, 400

4 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して 表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを 示しています。

	全体	連結
前年度末現金預金残高	11, 247	20, 989
当 期 収 支	△ 2, 155	△ 973
(1) 業務活動収支 人件費支出、税収入、使用料収入など	9, 519	12, 550
(2) 投資活動収支 公共資産整備費支出、資産売却収入など	△ 7, 627	△ 7, 482
(3) 財務活動収支等 地方債等償還金支出、地方債等発行収入など	△ 4, 047	△ 6, 041
本年度末現金預金残高	9, 092	20, 016



令和元年12月発行 越谷市役所 行財政部財政課 TEL 048-963-9115(直通) FAX 048-965-8028